別表第１（第５条関係）

事 務 事 業 評 価 シ ー ト

評価対象年度	平成 19 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	角館学校給食センター管理運営費					
担当課係名	角館学校給食センター 課	係	作成者	冨木和夫		
総合計画での位置づけ	施策の大綱	明日を担う人材を育む教育文化のまち			総合計画のページ	
	基本計画	学校教育の充実と教育環境の整備				
	主要施策	地域に開かれた特色ある学校教育の推進			93	
予算費目	一般 会計	10 款 教育費	6 項 保健体育費	3 目 学校給食費		
事業期間	平成 年度 ～ 平成 年度	新規／継続の区分				
性質区分	☑ 市民サービス ☐ 公共事業 ☐ 施設維持管理 ☐ 補助金 ☐ 内部管理					
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校給食法					
事務区分	☑ 自治事務 ☐ 法定受託事務					
運営方法	☐ 直 営 ☑ 直営（一部民間委託） ☐ 民間委託(全部) ☐ 補 助					

【事務事業の実施内容】

事業の対象（誰のため・何を）	市内の小中学校の児童生徒
事業の目的・意図（どういう状態にしたいのか）	児童生徒の健康保持増進と体位の向上を目指し、安全でおいしい学校給食を提供し、食に関する指導の充実、安全と衛生管理の徹底につとめる。
事業の内容（どのような業務、活動を行うのか）	施設の維持管理業務を実施する。調理業務等（運搬を含む）については、民間業者へ業務委託したいる。

【事務事業の推移】 （単位：千円）

		項目	単位	18年度実績	19年度実績	年度実績
効果	活動指標	給食日数	日	195	190	
		年間給食数	食	215,000	213,000	
	成果指標	残飯量	kg	570	520	

		項目	総事業費	18年度決算額	19年度決算額	年度決算額
投下コスト		事業費（人件費を除く）(A)		92,574	91,607	
	財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他		61,500	61,234	
		一般財源		31,074	30,373	
		人件費 (B)	—	6,282	6,457	
		職員数	—	0.80	0.80	
		職員平均人件費	—	7,853	8,071	
		(A)＋(B) 投下コスト	—	98,856	98,064	
単位コスト		活動指標1単位当たりコスト(円)	—	506,954	516,126	
			—	460	460	
		市民1人当たりのコスト(円)	—	3,100	3,124	

【事務事業の今までの成果】

調理業務等を委託し、学校給食の質の低下を招くことなく、安全でおいしい給食の提供している。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	学校給食業務の運営合理化を推進するため、給食業務等を民間委託いている自治体が増えている。
事業に対する市民の意見 （事業に対する期待、要望、苦情等）	学校給食の質の低下を招くことのないよう十分に配慮し、安全でおいしい栄養バランスのとれた学校給食の提供。

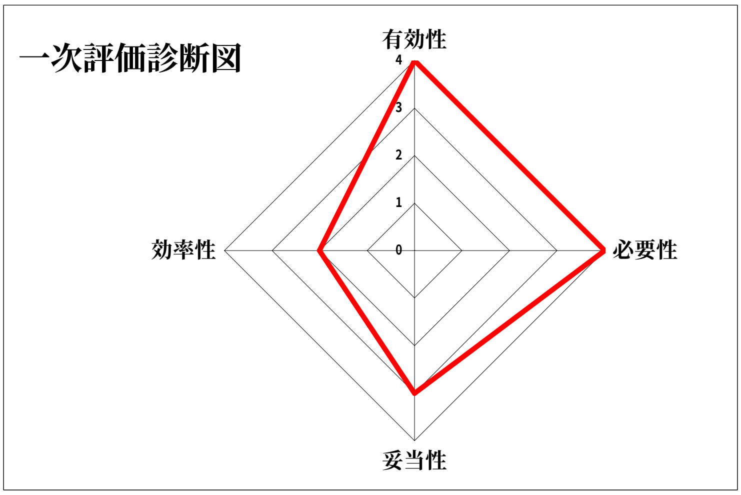
【一次評価】

判　定	事　業　の　方　向　性		判　定　に　至　っ　た　理　由
B	A	現状のまま継続（実施）	学校給食は有効性や必要性は十分に認められるが、効率性について給食業務委託などに改善の余地があり、Ｂ判定と判断した。
	B	見直しの上で継続（実施）	
	C	大幅な見直しの上で継続（実施）	
	D	休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	

※一次評価の判定がＢ～Ｄのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

給食料金やコスト面において改善の余地がある。（業務委託内容の再検討）
食材調達について地産地消をすすめながらも、調達方法について再検討をする。
給食費の未納対策（滞納整理）

【二次評価】

判　定	判　定　に　至　っ　た　理　由
B	業務委託内容の見直しなど進め、財政コストの縮減を図り、事業の推進に努めていただきたい。